



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 22 年 3 月期 決算短信 (非連結)」の一部訂正について

平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信 (非連結) の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場会社名 アビックス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊崎友久
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部本部長 (氏名)桐原威憲 TEL (045)670-7711
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	944	2.1	169		175		161	
21年3月期	925	58.1	405		419		880	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	1,065	96					10.8		18.3	
21年3月期	17,502	92					15.9		43.9	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,423		207		14.5		1,057 95	
21年3月期	1,868		231		12.4		4,592 27	

(参考) 自己資本 22年3月期 207百万円 21年3月期 231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	98		36		346		162	
21年3月期	5		5		151		373	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
21年3月期	0	00			0	00	0	00
22年3月期	0	00			0	00	0	00
23年3月期(予想)	0	00			0	00	0	00

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	437	21.2	60		61		63		321	75
通期	1,095	15.9	7		6		5		25	53

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 195,803株 21年3月期 50,315株

期末自己株式数 22年3月期 株 21年3月期 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、一昨年来の金融市場の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部回復の兆しが見受けられたものの、雇用情勢の悪化や企業収益の低下、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。当社の主力商品であるデジタルサイネージと関連の深い企業広告費においても、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、のマスコミ四媒体は、衆議院選挙、エコカー減税、エコポイントなどプラス材料があったものの、世界的不況による景気低迷が大きく影響し、5年連続して前年を下回る結果となっており、マスコミ四媒体以外の広告費である屋外広告や折込広告についても、2年連続して減少する結果となりました。(以上、株式会社電通「日本の広告費」より)

このような環境の中で、当社は安定的な収益が確保できる体制作りのため、アビックスリニューアルプランに基づき大幅な経費の削減を実施する一方、マーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、安定的な収益基盤となる映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board(イクスボード)等の販促サービス提供、レンタルといったアセット事業の展開を図ってまいりました。

当期においては、経済環境の影響を受けた情報機器事業の売上高が、前期並みの低調なものとなり、損益に大きな影響を与えましたが、経費については大幅な削減が達成され、安定収益事業である運営事業、アセット事業においても、増収増益を実現し、営業キャッシュフローに大きく貢献する結果となるなど、安定的な収益事業を主体とする経営体質への抜本的な変革を実施することができました。

当期における事業別の活動と業績は、以下の通りです。

情報機器事業

当期における成果のひとつは、都内ビル屋上に設置した大型デジタルサイネージになります。これは、当社製品の薄型・軽量という特徴を最大限活かしたものであると同時に、国内に数多く存在するビルの屋上看板のデジタル化(映像化)のマーケットの拡大が想定されるものです。

前期より、パチンコホール以外において、このような大型デジタルサイネージの需要が出てきており、当社製品の優位性が高く評価されている結果です。

その一方、当期においては当社業績に大きな影響を与えるパチンコホール業界において、一部回復の兆しは見られたものの、経済環境回復の遅れの影響から、依然として設備投資抑制の傾向が強く、屋外向け大型案件の受注は、極めて低調なものとなりました。

また、販売として見込んでいた案件が、リース・レンタル方式への成約に切り替ったことも、売上の期間配分により、売上高減少の一因となりました。

その結果、当事業の売上高は、412,936千円と前期と比べ1,493千円の減少となりました。

運営事業

映像コンテンツにつきましては、顧客との映像年間契約に基づき、当社が制作したコンテンツを顧客がインターネットでダウンロードできる「D-Load」サービスにおいて、安定的な売上が計上できたことに加え、パチンコホールからのスポット映像受注やリアルタイムの情報番組等の収入も伸張したため、業績は、続伸いたしました。また、ニュース・天気・占いなどの外部コンテンツと契約することで、提供できる映像メニューを豊富にするなど、顧客満足度を高める努力を重ねてきたことから、当社が制作する映像コンテンツは、顧客から高い評価を受けております。

その結果、映像コンテンツの売上高は、257,348千円と前期と比べ981千円増加いたしました。

メンテナンスにつきましては、当社製品が本格的に普及し始めてから、5年から7年ほど経過する段階に入り、電源などの消耗品については交換時期を迎えていること、顧客においても、メンテナンスを強化し、より長く利用したいというニーズが大きくなったことから、安定収益部門として営業体制を強化し積極的な受注活動を行ってまいりました。

その結果、メンテナンスの売上高は、157,424千円と前期に比べ19,796千円増加いたしました。

以上により、映像コンテンツ、メンテナンス等を合わせた運営事業と致しましては、売上高434,681千円と前期と比べ20,230千円の増加となりました。

アセット事業

ix-board(イクスボード)につきましては、パチンコホール業界だけではなく、小売店などの一般店舗においても堅調に推移いたしました。

ix-boardの特徴は、PC、携帯電話などからリアルタイムに表示を切り替えることができるという点に加え、文字メッセージを中心に表示することを目的としているという点になります。

これは、インターネット上でも大きく取り上げられている、「Twitter」と同様に、屋外に向けてつばやくことが可能となる製品であり、今後一層の業容拡大を図ってまいります。

当期のix-boardは、売上高27,530千円と前期とくらべ16,700千円の増加となりました。

レンタルにつきましては、スポーツマーケットを中心に室内型LED表示機の需要が特に拡大しており、当期においても売上高69,515千円と前期と比べ21,409千円の増加となりました。

以上により、ix-board、レンタルを合わせたアセット事業と致しましては、売上高97,046千円と前期と比べ38,110千円の増加となりました。

次に、当期の販売費及び一般管理費につきましては、前期より実施しているアビックスリニューアルプランのもと、安定的に収益を計上できるローコスト体質を継続することができました。これにより、人件費は、220,134千円と前期に比べ85,596千円の削減となり、その他経費についても、333,196千円と前期と比べ152,563千円の削減を実施いたしました。合計した販売費および一般管理費と致しましては、553,331千円と前期と比べ238,159千円の減少となりました。

これらの結果、当期における業績は、売上高944,663千円(前期比2.1%増)、営業損失169,538千円(前期は、営業損失405,952千円)、経常損失175,743千円(前期は、経常損失419,196千円)、当期純損失161,334千円(前期は、当期純損失880,659千円)となりました。

(次期の見通し)

当社は、平成20年11月7日に開示いたしましたアビックスリニューアルプランの実施により、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革を達成することができました。

その大きな成果の一つとしては、当期における営業キャッシュフローの黒字化が挙げられます。また、当社の原価及び経費には事業特性(レンタル事業等)から、仕入れコスト、人件費、荷造運賃など現金支出を伴う経費に加え、レンタル資産の減価償却費など現金支出を伴わない原価及び経費が多く含まれております。当期において、その現金支出を伴わない原価及び経費は、年間総額でおよそ120百万円になります。そのため、決算上は大きな営業損失を計上しておりますが、営業キャッシュフローは黒字という状況が生まれております。

また、月次における営業キャッシュフローにおいては、安定収益事業による収益が、現金支出とほぼ同水準まで成長しており、営業キャッシュフロー上の損益分岐点に達してきていると判断しております。

今後当社は、平成22年4月16日に開示いたしました2010アビックス三ヵ年計画を実施し、事業の継続、発展、資金の安定化を推し進めていく上で、安定収益事業を強化し、月次での安定収益を拡大することで、営業キャッシュフローが継続的に黒字化し、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成することができると考えております。

当三ヵ年計画は、大きく分類して以下の3つの方針になります。

ローコスト体質の継続

当三ヵ年計画では、月次での営業キャッシュフローを意識し、各取引の資金収支を黒字化することで、年次での営業キャッシュフローが黒字化され、事業の継続、事業資金の安定化が達成されると考えております。

具体的には、プロジェクト毎の管理を強化し、キャッシュフローを指標として、案件ごとの収益を明

確にし、在庫の有効活用および関連するコストの無駄をなくしてまいります。

その結果、経費の平均月額を45百万円から、さらに42百万円まで削減、維持し、売上規模の拡大を実現することで、継続的な収益体質の確立を達成することができると考えております。

安定収益事業の拡大

当三ヵ年計画において、安定収益の拡大は最重要課題であると認識しております。

安定収益事業の基盤は出来ておりますが、今後さらに拡大していくための具体的な施策は、以下のとおりです。

1) 映像コンテンツサービスの更なる提供および新規マーケットの開拓

現在、設置されている表示機は、LEDを使用していることもあり、耐久性に優れ、7年から10年程度利用できるものとなっており、実際設置されている多くは、パチンコホール業界となっております。そのパチンコホール業界においては、毎月新台と呼ばれる新しいパチンコ台が市場に出ており、その都度、新しいキャラクターの映像が必要となる市場でもあり、この台のキャラクター映像が集客には重要な要素となっております。

このような状況から、常に新しい台キャラクターを提供する基本的なコンテンツサービスの需要は継続的なものであり、機器が7年から10年程度は利用することができることから、今後も安定的収入につながります。さらにニュース、天気などリアルタイム性のある新たなジャンルの映像コンテンツを提供することで、サービスの向上を図っております。

今後も、サービスの向上を図り、顧客満足度を上げていくことが、業界内での顧客獲得につながると考えており、引続き映像の強化を進めてまいります。また、昨今あらゆる場所で目に止まるようになったデジタルサイネージに対しても、当社の配信システム、映像コンテンツを活用することは可能であり、新たなマーケットとして認識しております。

今後は、サービスの向上と同時に新たなマーケットの開拓を行い、映像コンテンツの増収につなげていく予定であります。

2) メンテナンス事業の拡大

メンテナンス事業については、当社製品であるLED表示機が本格的な販売により普及し始めて5～7年ほど経過する段階に入っており、消耗品である電源などの交換時期を迎えております。消耗品は、経年劣化により故障の原因となることから、引続き消耗品等の販促活動を積極的に実施することで、顧客満足度を上げ、リニューアルや新製品への買い替えなどを進めてまいります。

今後も、設置後5年以上経過するメンテナンス、リニューアル対象機器は増加してまいりますので、安定収益事業の一つの柱として年10%程度の増収を見込んでおります。

3) ハード(機器)を含めたASP事業拡大

当社は、平成21年3月期第1四半期より新製品であるix-board(イクスボード)を市場投入いたしました。ix-boardは、ユーザーが、自身の携帯電話やパソコンからWebを通して当社サーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用し、簡単に映像コンテンツを変更できる小型の映像看板になります。エンドユーザーは難しい専用のコントローラなどに触ることなく、手軽に日々映像看板の意匠変更を行っていただくことが可能となります。ix-boardは、パチンコホール業界のみならず、飲食店、物販店、コンビニエンスストアなどをターゲットに開発されたものであり、平成22年3月期においても堅調に推移しております。

このix-boardの特徴は、販売は行わず、当社のリースによる導入を行っていることです。これは、ハードを提供するというのではなく、ハードの提供を含めたアプリケーションソフトを提供する事業と考えているためです。

当社のリースによる金融リスクに関しては、ユーザーから契約時に申込金として月々のサービス使用料(リース料)の数ヶ月分を預り金としていただいております。当社としてはリスクヘッジしたリース業務となっております。

また、当社のサーバーを通してお客様に運営を行ってもらうため、当社から誘客・採用・広告収入に

関するノウハウを直接、リアルタイムにユーザーに供給することが可能であるため、より運用効果の高いものとなっております。

このように、ix-boardは、ハードの提供を含めたA S P事業であり、金融リスクを最低限に抑えた安定収益事業となっております。今後も、最重要事業として、ユーザーのニーズを的確に捉え、アプリケーションソフトの充実をはかり、より良いサービスを提供することで、マーケットの拡大展開を進めてまいります。

当社は拡大展開を進めていく上で、新たなラインナップとして高輝度液晶を加えました。これは、日商エレクトロニクス株式会社との資本・業務提携により実現することができたものです。今までの通常の液晶では輝度が低く、屋外の潜在顧客に対しては見えにくく、効果が期待できなかったものが、高輝度液晶がラインナップに加わったことで、高精細な映像、集客につながるインパクトのある映像を提供することができるようになり、より多くのユーザーのニーズに応えられるようになりました。

この高輝度液晶もハードの提供を含めたA S P事業として拡大展開を図っており、安定収益事業の一役を担うものと考えております。

4) レンタル事業の強化

レンタル事業を立ち上げて、2年経過し、売上規模も着実に拡大しております。当初は、既存顧客であるパチンコホール業界を中心に展開を進めておりましたが、現在は、ホームページ等インターネットを経由した問い合わせが増加し、パチンコホール業界以外のイベントなどでの利用が増えてまいりました。

特に、スポーツ業界からの問い合わせが増加しております。スポーツのテレビ中継等を見ても分かるとおり、室内競技、屋外競技問わず、大会会場には必ずといって良いほど、大型の表示機が設置されております。これは、全国大会や世界大会など主要な大会に限らず大型の映像表示機を利用することが一般的となっております。

今後は、既存顧客へのサービス提供に加え、スポーツ業界、イベントでのレンタルニーズを的確に捉え、メーカー直の利点である安さ・安心を武器に拡大展開してまいります。

5) 情報機器事業の市場拡大および安定収益化

当社は、安定収益事業である月額料（レンタル料、サービス利用料、コンテンツ契約等）ビジネスの強化を進めておりますが、機器の販売を行う情報機器事業においても市場の拡大をすすめております。特に、先日設置させて頂きました都内ビル屋上の大型デジタルサイネージのように、パチンコホール以外の業界でのビルボードの映像化、またカシマサッカースタジアムの例のようなスポーツ市場へも引続き展開を進めてまいります。ビルボードの映像化は、デジタルサイネージの普及が進んでいく中、自社の販促、ブランドイメージの向上効果が期待できること、また、大型のネオンを設置されている場合などは、使用電力の低減により省エネの効果ある場合もあることから、今後本格的に進んでくると思われます。

今後も、大型に限らず屋外の映像看板（デジタルサイネージ）を中心に拡大展開を図ってまいります。

また、設置後7年以上経過した店舗に対しては、映像表示部分のリニューアルも提案していく予定であります。基礎工事や附属部品はそのまま、新しいビジョンに生まれ変わることができますので、低コストでのリニューアルが実現できます。

これは、既存顧客の定期的な買い替えにつながるビジネスであり、情報機器事業の安定収益化に繋がると考えております。

プロジェクト（市場）開発型企业へ

当社の基本理念は、「価値創造企業」であり、人の創造と事業の創造を基本理念としております。今後三ヵ年においては、事業基盤の確立を最優先としながらも、新たな主力事業となる事業の立上げを進めてまいります。

例えば当社には、デジタルサイネージの業界で20年の実績があり、その間に培われたノウハウは、莫

大なものとなっております、これは今後の業界に必ず必要なものであると考えております。その中で、デジタルサイネージを活用したビジネスを展開したい企業様、店舗様に対し、当社の製品、サービスだけでなく、他社製品、他社サービスを含めた最良の選択、運用方法、評価方法、継続的な活用などあらゆる角度から情報提供をして行きたいと考えております。

上記の方針のもと、事業別売上予想は下表のとおりです。

	平成23年3月期業績予想
情報機器事業	501
運営事業	444
アセット事業	149
売上高合計	1,095

情報機器事業について、パチンコホール業界における投資環境の厳しさは、一部で回復が見込まれる中、大型屋外表示機のみならず、店内ビジョンの展開を図るほか、量販店やビル屋上の看板などパチンコホール以外の一般店舗への普及を図ること、引続きスポーツ・スタジアム市場の開拓を進めていくことで販売実績をあげ、売上は続伸すると計画しております。

運営事業について、映像コンテンツは、契約による安定的な収益確保が見込まれており、スポット的な制作の受注も含め、売上は微増と見込んでおります。また、メンテナンスは、メンテナンス期間に入る該当製品が拡大することから、業容の拡大が図れるものと見込んでおります。

アセット事業について、スポーツマーケットへの参入が進んでいること、当社のホームページ等を通してイベント等の問い合わせが増えていることなどからレンタルの売上は続伸するものと予想しております。

また、ix-boardは、大手FCチェーンでの導入が進んでいることや取次店拡大も進んでいることから、大幅な増収が期待できるものと考えております。

以上により、次期売上高が1,095百万円、営業利益7百万円、経常利益6百万円、当期純利益5百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期の財政状態の分析は、以下の通りです

流動資産

当期末における流動資産の残高は、948,136千円(前期末比361,741千円減)となりました。現金及び預金の減少(前期末比241,688千円減)、棚卸資産の減少(前期末比171,821千円減)等により、残高が減少したものです。現金及び預金が減少したのは、借入金及び社債の返済によるものであり、棚卸資産の減少は、在庫管理を徹底し、生産を抑制したことによるものです。

固定資産

当期末における固定資産の残高は、475,629千円(前期末比83,069千円減)となりました。これは、リース資産がix-boardの契約増加に伴い増加(前期末比6,692千円増)しましたが、レンタル資産が減価償却等により減少(前期末比89,403千円減)したことによるものです。

流動負債

当期末における流動負債の残高は、288,929千円(前期末比455,704千円減)となりました。これは、借入の返済による1年内返済予定の長期借入金(前期末比169,728千円減)の減少及び社債の償還による1年内償還予定の社債(前期末比350,000千円減)の減少によるものです。

固定負債

当期末における固定負債の残高は、927,686千円（前期末比427,314千円減）となりました。これは、現物出資等による新株予約権付社債の減少（前期末比350,000千円減）及び長期借入金（前期末比30,000千円減）、社債（前期末比50,000千円減）が減少したことによるものです。

純資産

当期末における純資産の残高は、207,149千円（前期末比438,209千円増）となりました。その要因は、第三者割当による新株の発行により、599,543千円の増資をしたことによるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失だったものの、減価償却費が123,040千円含まれていること、在庫管理の徹底から棚卸資産の減少159,503千円等により、98,964千円の収入（前期は5,565千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入30,067千円、有形固定資産の売却による収入10,216千円等により、36,327千円の収入（前期は5,765千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株式の発行による収入212,908千円及び新株予約権付社債の発行による収入49,900千円がありましたが、社債償還による支出400,000千円、長期借入金の返済による支出199,728千円等により、346,912千円の支出（前期は151,842千円の支出）となりました。

当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	16.4	<u>19.3</u>	<u>12.4</u>	<u>14.5</u>
時価ベースの自己資本比率	<u>40.3</u>	<u>23.4</u>	<u>7.8</u>	<u>75.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.9		122.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0		0.4	15.8

（注）

- 各指標は以下の計算式により算出しております。
 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い
- 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの算出の結果数値がマイナスとなる場合には「 」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題とする一方、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保を念頭に置き、経営成績、財務状況、及び配当性向を勘案した適切な配当政策を実施してまいり所存です。

当期におきましては、今後のix-board事業を中心とした新規事業の展開に備えて内部留保の充実を優先し、期末配当を見送らせていただきます。

なお、次期については、運営事業、アセット事業の続伸により収益構造の安定化も進むと予想しておりますが、ix-board事業を含むアセット事業において、積極的な事業展開を進めるための再投資に必要な内部資金の確保のため、期末配当は無配とさせて頂く方針です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものです。

ファブレス型の企業であることについて

当社は、製品の開発と品質管理に経営資源を集中し、製造についてはすべてを国内メーカーに製造委託するファブレス型のビジネスモデルを採用することにより、外部環境の変化、技術革新等への機敏な対応をとれる態勢を取っております。今後も引き続きファブレス型のビジネスモデルを採用していく予定です。

しかし、製造委託先の経営悪化、供給能力ダウン、品質問題の発生、及び受注に見合った製造委託先を確保できないこと等が発生した場合には、当社の製品出荷の遅延や、製品コスト高となる可能性があります。

法的規制について

当社の製品であるポールビジョン大型およびサイバービジョンにつきましては、その屋外での設置の際には、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受けます。また、サイバービジョンを使用して屋外広告業を運営する場合には、各都道府県知事への届出が必要となります。そのため、これらの法的規制の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存度について

当社の経営戦略の決定や大口顧客との営業推進において、代表取締役社長である熊崎友久及び取締役副社長である時本豊太郎は、当社の最高責任者として大きな影響力を有しています。

両名に過度に依存しないため経営組織の強化を図っておりますが、両名が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。運営事業、アセット事業における営業活動の標準化を進め、影響を軽減させてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期におけるわが国の経済は、一昨年来の金融市場の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部回復の兆しが見受けられたものの、雇用情勢の悪化や企業収益の低下、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移する中、当社の主力事業であるデジタルサイネージに対する投資について大きな影響が生じました。このような環境の中、経費削減によるローコスト体質の継続、および安定収益事業の拡大を図り、経営基盤の抜本的な変革が見られました。しかしながら、当期においては、経済環境回復の遅れが、全般的に投資抑制傾向を継続させることとなり、当社業績に大きな影響が生じております。

これらにより、当社は当期末においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する状況を解消できていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革を達成し、平成22年4月16日に2010アビックス三ヵ年計画を開示いたしました。事業の継続、発展、資金の安定化

を押し進めていく上で、安定収益事業を強化し、月次での安定収益を拡大することで、営業キャッシュフローが継続的に黒字化し、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現する新生アビックス」を達成することができると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分に理解して頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は、独自技術による目の残像効果を応用したLED(発光ダイオード)表示機を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備等を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であり、主たる事業は、LED表示機をエンドユーザーに販売する「情報機器事業」、映像コンテンツの作成や配信、メンテナンスを行う「運営事業」、表示機のレンタル等を行う「アセット事業」です。

「情報機器事業」

当社のLED表示機等を開発・販売する事業です。主な製品は次のとおりであります。

サイバービジョン

目の残像効果を利用し、通常のLED表示機より少ないLEDの数で同等の画質が放映できるLED表示機です。通常のLED表示機に比べLEDの使用数を1/4に減らすなどして、その分LEDを装着していないスペースにLEDドライバー(ICチップ)等電子部品を埋め込み、非常に薄い表示機として製品化しています。サッカーグラウンド等に設置するイベント用横長LED表示機「ピッチビジョン」はこのモデルになります。

ポールビジョン

LEDによって発光するユニット(通常高さ2メートルのスティック)を等間隔に並べて、コンピュータで制御された発光パターンを一定方向に流すことにより、目の残像効果が作用して映像が認識されることを利用したLED表示機です。新小型電子看板「ix-board」は、ポールビジョンを小型化して通信機能を付加した新製品です。

A-Line

横一列にLEDを等間隔に配置したネオンサインシステムです。コンピュータ制御により発光パターン・色を自在に演出することが可能です。

「運営事業」

LED表示機等の映像コンテンツおよびメンテナンスが中心です。

事業区分	事業内容
映像コンテンツ	LED表示機等のユーザーに対し、販売促進用を中心とした有益な映像コンテンツを提供する事業
メンテナンス	当社製LED表示機ユーザーに対しての施工・修理・保守等のメンテナンス事業

当社のLED表示機が普及して設置件数が増加するにしたいがい、当社の重要な事業分野となっております。特に、映像コンテンツは、近年デジタルサイネージという言葉とともに、液晶テレビやプラズマテレビを中心に商業施設などで設置が増加しており、当社のLED表示機だけではなく、その他のデジタルサイネージへの映像コンテンツ提供も行っております。また、映像コンテンツは内製化によって低価格で高品質のコンテンツ提供を行っており、顧客との契約件数も順調に増加しております。

メンテナンスは、エンドユーザーに長く効果的にご利用いただくために、表示機付随の消耗品について定期的に交換を実施するなど、保守活動を積極的に行っております。

「アセット事業」

当社の資産（LED表示機等）を活用したix-boardおよびスポーツ・イベントレンタルが中心です。

事業区分	事業内容
ix-board	月額サービス料にて新小型電子看板による販促システムを提供する事業
スポーツ・イベントレンタル	スポーツマーケットやイベントマーケットを中心に当社製品をレンタル方式にて提供する事業

ix-boardは、携帯電話やインターネットで行われているメールマーケティングをリアル社会で実現するツールです。地域や時間軸に応じたメッセージをきめ細かく発信することで、優れた販促効果をあげることができます。エンドユーザーの携帯電話やパソコンから無線通信を利用して配信できるのが特徴です。月額29,000円からのサービス利用料で導入可能な商品であり、取次店を中心に効率的な営業を展開することで、このマーケットの裾野の拡大を図り、映像コンテンツと並ぶ安定収益の柱として育成してまいります。

スポーツ・イベントレンタルは、サッカー、バレーボール、水泳といったスポーツ会場での設置や、TV収録など各種イベントでの設置をレンタル方式にて提供するものであり、会場の状況やエンドユーザーの目的などから、当社製品ラインナップから最も適した表示機を提供しております。

各事業は相互に深い関連性をもっており、情報機器事業においてハードウェアの普及を図ることが、映像コンテンツ、メンテナンス等の運営事業の拡大につながるなど、各事業間においてシナジー（相乗効果）が働くような運営を推進しております。

関係会社の状況

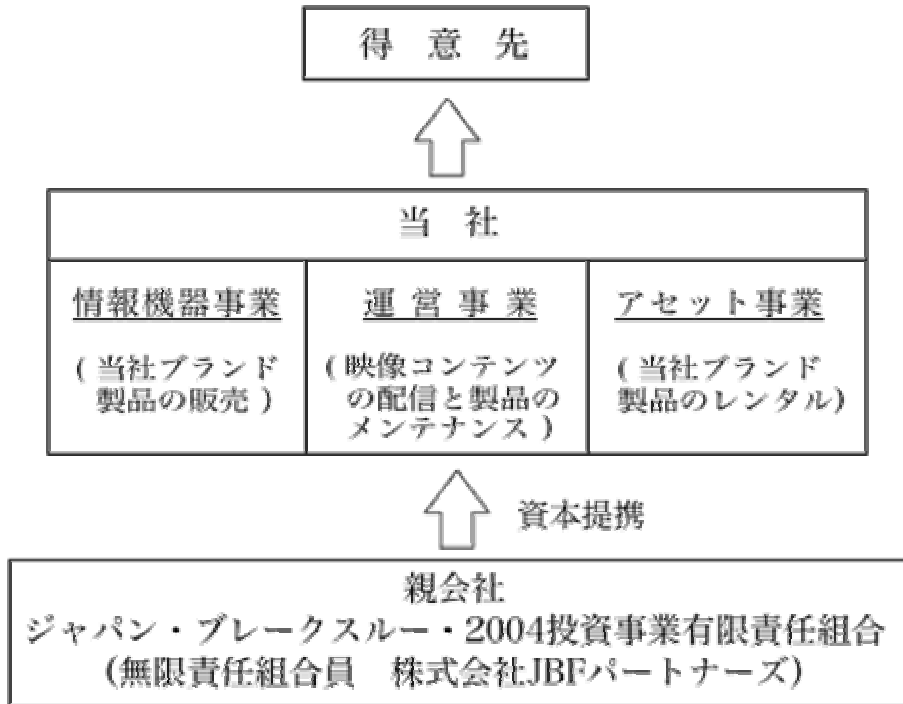
当事業年度における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	51.6	当社との間で資本提携契約を締結しております。
株式会社JBFパートナーズ	東京都千代田区	30	投資事業組合の財産運用及び管理	51.6 (51.6)	役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 株式会社JBFパートナーズは、ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合を業務執行する無限責任組合員であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、映像表示機にはハードウェアの技術開発とともに映像コンテンツを含めたサービスを一体化したシステムとして開発する必要があるとの考えから、ハードウェアを普及させ、それに歩調を合わせてソフトウェア・映像コンテンツ等のビジネスを立ち上げていく事業展開を図ることを目的に1989年4月に設立されました。以来、自由な発想で多くの付加価値を創造する企業として、「価値創造企業」を企業理念として掲げ、人の創造（当社は起業家精神を有し、自分で自分を創造する（自己実現）スタッフの集まりとする）、事業の創造（当社は常に多くの面から事業を捉え、独自の発想を実現化させることを目的とする）によって、「株主」、「顧客」、「メーカー」、「販売会社」、「施工メンテナンス会社」等関連するすべての方々に最大限の付加価値を創造することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、情報機器事業により販売されたハードウェアの上に形成されるソフト・サービス部門である運営事業、当社の製品を活用してサービスを提供するアセット事業を主軸において強化していくことで、持続的な経営の安定と成長を維持したいと考えており、投資資本に対する利益率を高める必要から総資本経常利益率（ROA）、資本の効率性を高める必要から株主資本利益率（ROE）を、重要な経営指標として認識し、向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

運営事業、アセット事業収入の増加および安定化

当社にとって運営事業収入は表示機設置後の重要な収益源であり、ハードウェアの上に形成されるソフト事業および設置後のメンテナンスを含めたアフターセールスにて3～5年に亘り、安定収益を計上するビジネスモデルが確立されつつあります。設置後も顧客と直接かつ継続的なつながりを持つことは、当社にとって安定収益であることのみならず、新たなビジネスチャンスの獲得にもつながっています。

映像コンテンツについては、顧客のニーズに応じたサービス内容の強化を図っており、映像年間契約だけでなく、スポット映像受注や番組の提供なども増加傾向にあります。映像コンテンツは、当社が今後重点的に経営資源を投入していく分野と位置付けております。

アセット事業については、今後5年に亘る安定収益の計上につながる最重要戦略分野と位置付けており、ix-boardをはじめとする月額使用料でのサービス提供ビジネスを確立してまいります。

デジタルサイネージの役割の一つである販売促進手法の普及

既に導入が進んでいるパチンコホール業界のみならず、各種店舗を有する業界に、デジタルサイネージという販売促進手法のさらなる普及を図ってまいります。集客等を目的として飲食店、カーディーラー、中古車オークション会場、大手量販店等、各分野に導入事例は着実に拡大しており、引き続き導入は、進んでくると予想しております。今後は屋外の大型表示機だけでなく、商業施設内などの店内ビジョンのシステム導入など、デジタルサイネージ全般におけるコンサルティングとしての役割を重視してまいります。

ネットワーク化事業の展開

当社は、デジタルサイネージのネットワーク化により、新しいメディアサービスを提供していこうとしています。デジタルサイネージは、時間、場所を特定してコンテンツを表示することができ、広告主のニーズもきめ細かく対応することが可能であることから、インターネット上のビジネスモデルを実社会で展開するものと位置付けています。

ネットワーク化されたデジタルサイネージは、販売促進手法だけでなく、広告媒体として大きな可能性を秘めています。この事業を本格展開していく為には、機器の他に、設置場所、広告、通信、コンテ

ソツ、配信、オペレーション等、いくつかの重要なファンクションが必要になることから、当社はこうしたファンクションを持った企業とのアライアンスも視野に入れて事業化を検討しています。

(4) 会社の対処すべき課題

事業領域の拡大

既にデジタルサイネージが一般的になっているパチンコホール業界だけではなく、小売店や飲食店、カードリーダーをはじめとした幅広い業態に対し、デジタルサイネージの集客効果等を十分にアピールして、その普及に全力を挙げてまいります。新サービスであるix-boardはユーザーの初期投資を抑えて導入を容易にした普及型でもあり、今後も拡大展開していく予定です。

当社では、こうした事業の延長線上にネットワーク化事業を捉えており、情報のデジタル化、ネットワーク化の流れの中で主要なプレーヤーとしての位置を確保したいと考えております。

在庫管理の厳正化

当期において大幅な在庫水準の引き下げを行いました。今後も引き続き在庫管理の厳正化を行い、社内ルールに基づいた適切な生産計画に沿って生産を実施してまいります。当社の製品在庫の大半は、LEDモジュールで汎用性が認められますが、営業と生産とが一層の情報交換の緊密化を図り、適切な生産量のコントロールを行うことで、在庫水準の更なる見直しと資産効率の改善を図る予定です。

ローコスト体質の継続

安定的に利益を計上できるローコスト体質を維持していくため、継続して経費の見直しを行っております。業務の効率化と集約化によって効率的な経営資源の配分を行いながら、一段の経費圧縮に取り組みます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,816	162,127
受取手形	37,030	85,806
売掛金	136,834	184,737
商品及び製品	508,546	354,775
仕掛品	333	312
原材料及び貯蔵品	161,618	143,589
前渡金	-	221
前払費用	31,846	17,002
未収消費税等	35,090	-
その他	1,923	365
貸倒引当金	7,161	801
流動資産合計	1,309,877	948,136
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	2,123
減価償却累計額	-	221
車両運搬具(純額)	-	1,902
工具、器具及び備品	533,030	494,501
減価償却累計額	392,096	380,097
工具、器具及び備品(純額)	140,934	114,403
レンタル資産	502,062	500,073
減価償却累計額	160,631	248,046
レンタル資産(純額)	341,431	252,027
リース資産	11,764	21,981
減価償却累計額	264	3,788
リース資産(純額)	11,500	18,192
有形固定資産合計	493,865	386,526
無形固定資産		
ソフトウェア	2,749	2,032
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	3,700	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	816
破産更生債権等	357	22,468
長期前払費用	9,418	20,397
差入保証金	50,005	49,615
その他	507	290
貸倒引当金	357	7,468
投資その他の資産合計	61,131	86,119
固定資産合計	558,698	475,629
資産合計	1,868,575	1,423,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,161	50,117
買掛金	31,824	65,460
1年内返済予定の長期借入金	¹ 199,728	30,000
1年内償還予定の社債	400,000	50,000
リース債務	80	302
未払金	9,218	15,438
未払費用	15,779	15,479
未払法人税等	1,406	3,581
未払消費税等	-	17,125
預り金	2,230	2,218
前受収益	9,138	9,341
製品保証引当金	26,703	28,095
その他	363	1,768
流動負債合計	744,634	288,929
固定負債		
社債	50,000	-
新株予約権付社債	1,250,000	² 900,000
長期借入金	¹ 30,000	-
長期預り金	25,001	27,686
固定負債合計	1,355,001	927,686
負債合計	2,099,635	1,216,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金	118,884	418,656
資本剰余金合計	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	872,919	1,034,253
利益剰余金合計	872,919	1,034,253
株主資本合計	231,059	207,149
純資産合計	231,059	207,149
負債純資産合計	1,868,575	1,423,765

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報機器事業収入	414,429	412,936
コンポーネント事業収入	37,504	-
運営事業収入	473,387	434,681
アセット事業収入	-	97,046
売上高合計	925,320	944,663
売上原価		
製品期首たな卸高	666,142	508,546
当期製品製造原価	431,076	208,066
当期製品仕入高	7,626	4,200
合計	1,104,844	720,812
他勘定振替高	1 309,210	1 48,629
製品期末たな卸高	508,546	354,775
情報機器事業原価	2 287,088	2, 4 317,407
コンポーネント事業原価	31,677	-
運営事業原価	223,842	127,479
アセット事業原価	-	115,983
売上原価合計	542,609	560,870
売上総利益	382,711	383,792
未実現利益戻入額	4,812	-
差引売上総利益	387,524	383,792
販売費及び一般管理費	3, 4 793,476	3, 4 553,331
営業損失()	405,952	169,538
営業外収益		
受取利息	1,177	140
仕入割引	23	-
受取賃貸料	170	204
保険差益	-	1,186
還付加算金	-	945
その他	327	454
営業外収益合計	1,698	2,931
営業外費用		
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
支払保証料	2,415	1,405
その他	-	34
営業外費用合計	14,943	9,136
経常損失()	419,196	175,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,057	-
新株予約権戻入益	9,539	-
前期損益修正益	519	-
債務免除益	-	15,413
その他	382	27
特別利益合計	12,499	15,440
特別損失		
減損損失	5 6,464	-
固定資産除却損	10,114	44
たな卸資産評価損	249,346	-
たな卸資産廃棄損	179,207	-
その他	804	-
特別損失合計	445,936	44
税引前当期純損失()	852,634	160,347
法人税、住民税及び事業税	950	986
法人税等調整額	27,075	-
法人税等合計	28,025	986
当期純損失()	880,659	161,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	280,524	60.9	49,207	23.7
経費		180,145	39.1	158,837	76.3
当期総製造費用		460,670	100.0	208,044	100.0
期首仕掛品たな卸高		249		333	
期末仕掛品たな卸高		333		312	
当期製品製造原価		460,586		208,066	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 ロット別実際原価計算を採用しております。 なお、個別プロジェクト案件については個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注加工費 180,145千円	1 経費の主な内訳 外注加工費 158,837千円

【コンポーネント事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		31,677	100.0		
コンポーネント事業原価		31,677	100.0		

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	

【運営事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	30,790	13.8	37,809	29.7
経費		193,052	86.2	89,670	70.3
運営事業原価		223,842	100.0	127,479	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
1 経費の主な内訳 外注費 94,760千円 減価償却費 89,775千円	1 経費の主な内訳 外注費 79,475千円 減価償却費 9,778千円

【アセット事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1			1,029	0.9
経費				110,033	99.1
合計				111,062	100.0
他勘定受入高	2			4,920	
アセット事業原価				115,983	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
	1 経費の主な内訳 外注費 7,505千円 減価償却費 94,995千円 手数料 6,328千円
	2 他勘定受入高の内訳 レンタル資産 4,920千円

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,975	522,975
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	522,975	822,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
資本剰余金合計		
前期末残高	118,884	118,884
当期変動額		
新株の発行	-	299,771
当期変動額合計	-	299,771
当期末残高	118,884	418,656
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,740	872,919
当期変動額		
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	161,334
当期末残高	872,919	1,034,253
利益剰余金合計		
前期末残高	7,740	872,919
当期変動額		
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	161,334
当期末残高	872,919	1,034,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	649,599	231,059
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,659	161,334
当期変動額合計	880,659	438,209
当期末残高	231,059	207,149
新株予約権		
前期末残高	9,539	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	9,539	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	659,139	231,059
当期変動額		
新株の発行	-	599,543
当期純損失()	880,659	161,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,539	-
当期変動額合計	890,199	438,209
当期末残高	231,059	207,149

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	852,634	160,347
減価償却費	133,127	123,040
ソフトウェア償却費	2,988	1,905
減損損失	6,464	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,971	751
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,976	1,391
新株予約権戻入益	9,539	-
受取利息	1,177	140
支払利息	7,349	2,689
社債利息	5,068	2,860
株式交付費	-	2,047
社債発行費	110	100
債務免除益	-	15,413
売上債権の増減額(は増加)	741,489	118,789
たな卸資産の増減額(は増加)	2 401,175	2 159,503
未収消費税等の増減額(は増加)	35,090	35,090
仕入債務の増減額(は減少)	379,062	35,591
未払金の増減額(は減少)	24,614	5,911
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	2,144	2,145
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931	17,125
その他	13,755	10,560
小計	17,338	106,022
利息及び配当金の受取額	1,177	140
利息の支払額	12,000	6,248
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565	98,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,065	-
定期預金の払戻による収入	144,070	30,067
有形固定資産の取得による支出	144,607	3,152
有形固定資産の売却による収入	11,764	10,216
無形固定資産の取得による支出	397	1,187
その他	-	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,765	36,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	289,408	199,728
株式の発行による収入	-	212,908
社債の償還による支出	100,000	400,000
新株予約権付社債の発行による収入	349,890	49,900
新株予約権付社債の買入償却による支出	100,000	-
長期未払金の返済による支出	639	-
リース債務の返済による支出	11,684	9,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,842	346,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,510	211,621
現金及び現金同等物の期首残高	514,259	373,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 373,748	1 162,127

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) レンタル資産（リース資産を除く） レンタル契約期間もしくはレンタル投資回収期間を償却年数とし、レンタル契約終了時もしくは稼働年数終了時の処分見種価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、広告運用用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) レンタル資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、広告運用用として保有している資産につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～15年 車両運搬具 6年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、自社にて広告媒体となる資産を保有し、広告運営を開始いたしました。当社は従来より工具、器具及び備品の減価償却は、定率法によっておりますが、広告運営用資産である工具、器具及び備品については定額法を採用することとしました。</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社が納入した製品の不具合に起因する特別の無償補修費用の支出に備えるため、当該金額を個別に見積もり算出した額を計上しています。 また、製品のアフターサービスの支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴い、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度から、事業の統廃合にあたりコンポーネント事業は撤退したこと、運営事業に含めていた小型電子看板ix-board、スポーツ・イベントレンタル事業について、今後の事業上の重要性が増したことから、前事業年度までの売上高及び売上原価の区分である「情報機器事業」、「コンポーネント事業」、「運営事業」から、「情報機器事業」、「運営事業」、「アセット事業」の事業区分別の表示に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価並びに原価明細書を当事業年度の事業区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 情報機器事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,429</td> </tr> <tr> <td> 運営事業収入</td> <td style="text-align: right;">414,451</td> </tr> <tr> <td> アセット事業収入</td> <td style="text-align: right;">58,935</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 製品期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">658,419</td> </tr> <tr> <td> 当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">460,586</td> </tr> <tr> <td> 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,626</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,632</td> </tr> <tr> <td> 他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">330,997</td> </tr> <tr> <td> 製品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">508,546</td> </tr> <tr> <td> 情報機器事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,088</td> </tr> <tr> <td> 運営事業原価</td> <td style="text-align: right;">126,280</td> </tr> <tr> <td> アセット事業原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>【運営事業原価明細書】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: right;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,790</td> <td style="text-align: right;">24.3</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">95,490</td> <td style="text-align: right;">75.6</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>経費の主な内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">89,160千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>【アセット事業原価】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">注記 番号</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: right;">構成比(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">97,561</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>運営事業原価</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,561</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>経費の主な内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 手数料</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">84,865千円</td> <td></td> </tr> </table>	区分	金額	売上高		情報機器事業収入	414,429	運営事業収入	414,451	アセット事業収入	58,935	売上原価		製品期首たな卸高	658,419	当期製品製造原価	460,586	当期製品仕入高	7,626	合計	1,126,632	他勘定振替高	330,997	製品期末たな卸高	508,546	情報機器事業原価	287,088	運営事業原価	126,280	アセット事業原価	97,561	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	材料費		30,790	24.3	経費	1	95,490	75.6	運営事業原価		126,280		原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。				1	経費の主な内訳				外注加工費	89,160千円			減価償却費	4,889千円		区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	経費	1	97,561	100.0	運営事業原価		97,561		原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。				1	経費の主な内訳				外注加工費	5,600千円			手数料	3,308千円			減価償却費	84,865千円	
区分	金額																																																																																														
売上高																																																																																															
情報機器事業収入	414,429																																																																																														
運営事業収入	414,451																																																																																														
アセット事業収入	58,935																																																																																														
売上原価																																																																																															
製品期首たな卸高	658,419																																																																																														
当期製品製造原価	460,586																																																																																														
当期製品仕入高	7,626																																																																																														
合計	1,126,632																																																																																														
他勘定振替高	330,997																																																																																														
製品期末たな卸高	508,546																																																																																														
情報機器事業原価	287,088																																																																																														
運営事業原価	126,280																																																																																														
アセット事業原価	97,561																																																																																														
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																																																																																												
材料費		30,790	24.3																																																																																												
経費	1	95,490	75.6																																																																																												
運営事業原価		126,280																																																																																													
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。																																																																																															
1	経費の主な内訳																																																																																														
	外注加工費	89,160千円																																																																																													
	減価償却費	4,889千円																																																																																													
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)																																																																																												
経費	1	97,561	100.0																																																																																												
運営事業原価		97,561																																																																																													
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。																																																																																															
1	経費の主な内訳																																																																																														
	外注加工費	5,600千円																																																																																													
	手数料	3,308千円																																																																																													
	減価償却費	84,865千円																																																																																													

【追加情報】

該当事項はありません。

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
<p>1 担保提供資産 長期借入金(1年内返済含む)35,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。</p>			
	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権付社債	850,000千円
新株予約権付社債	850,000千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																											
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">153,833千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">105,282千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,378千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">309,210千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損8,628千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,253千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,555千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,781千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,307千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,372千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 28,018千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都葛飾区他</td> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産(広告看板事業)と遊休資産に区分しております。</p> <p>事業用資産(広告看板事業)については、広告看板事業に使用している全ての固定資産と一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、これらを一つの資産グループとしております。</p> <p>また、遊休資産については、遊休状態であることから、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">科目</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は他の転用や売却が困難な事から零としております。</p>	たな卸資産評価損	28,716千円	たな卸資産廃棄損	153,833千円	レンタル資産	105,282千円	販売費及び一般管理費	21,378千円	計	309,210千円	役員報酬	66,600千円	給料手当	156,253千円	荷造運賃	28,555千円	広告宣伝費	95,571千円	支払手数料	71,781千円	支払地代家賃	47,106千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	製品保証引当金繰入額	21,307千円	外注修理費	45,583千円	研究開発費	28,018千円	減価償却費	43,372千円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品	東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品	科目	金額(千円)	工具、器具及び備品	6,464	合計	6,464	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">17,239千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,629千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損15,507千円が情報機器事業原価に含まれております。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">36,360千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">121,566千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">15,755千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">41,599千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td>外注修理費</td> <td style="text-align: right;">42,146千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,266千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 6,966千円</p> <p>5</p>	レンタル資産	17,239千円	販売費及び一般管理費	31,390千円	計	48,629千円	役員報酬	36,360千円	給料手当	121,566千円	荷造運賃	15,755千円	広告宣伝費	54,771千円	支払手数料	64,299千円	支払地代家賃	41,599千円	貸倒引当金繰入額	1,013千円	製品保証引当金繰入額	2,407千円	外注修理費	42,146千円	研究開発費	4,164千円	減価償却費	18,266千円
たな卸資産評価損	28,716千円																																																																											
たな卸資産廃棄損	153,833千円																																																																											
レンタル資産	105,282千円																																																																											
販売費及び一般管理費	21,378千円																																																																											
計	309,210千円																																																																											
役員報酬	66,600千円																																																																											
給料手当	156,253千円																																																																											
荷造運賃	28,555千円																																																																											
広告宣伝費	95,571千円																																																																											
支払手数料	71,781千円																																																																											
支払地代家賃	47,106千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																																																											
製品保証引当金繰入額	21,307千円																																																																											
外注修理費	45,583千円																																																																											
研究開発費	28,018千円																																																																											
減価償却費	43,372千円																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
神奈川県横浜市	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																										
東京都葛飾区他	遊休資産	工具、器具及び備品																																																																										
科目	金額(千円)																																																																											
工具、器具及び備品	6,464																																																																											
合計	6,464																																																																											
レンタル資産	17,239千円																																																																											
販売費及び一般管理費	31,390千円																																																																											
計	48,629千円																																																																											
役員報酬	36,360千円																																																																											
給料手当	121,566千円																																																																											
荷造運賃	15,755千円																																																																											
広告宣伝費	54,771千円																																																																											
支払手数料	64,299千円																																																																											
支払地代家賃	41,599千円																																																																											
貸倒引当金繰入額	1,013千円																																																																											
製品保証引当金繰入額	2,407千円																																																																											
外注修理費	42,146千円																																																																											
研究開発費	4,164千円																																																																											
減価償却費	18,266千円																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315			50,315

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,315	145,488		195,803

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年6月19日付 第三者割当増資による増加(注) 114,362株
 平成21年11月18日付 第三者割当増資による増加 31,126株

(注) 増加株式のうち101,207株は新株予約権付社債400,000千円の現物出資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">403,816千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,067千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">373,748千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額105,924千円が含まれています。</p>	現金及び預金勘定	403,816千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円	現金及び現金同等物	373,748千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,127千円</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額には、たな卸資産からレンタル資産(有形固定資産)への振替金額17,239千円及びレンタル資産から棚卸資産への振替金額4,920千円が含まれています。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による新株の発行</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">192,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現物出資の受入による新株予約権付社債の減少</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	162,127千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	162,127千円	現物出資の受入による新株の発行		現物出資の受入による資本金の増加	192,293千円	現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円	現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円
現金及び預金勘定	403,816千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,067千円																				
現金及び現金同等物	373,748千円																				
現金及び預金勘定	162,127千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																				
現金及び現金同等物	162,127千円																				
現物出資の受入による新株の発行																					
現物出資の受入による資本金の増加	192,293千円																				
現物出資の受入による資本準備金の増加	192,293千円																				
現物出資の受入による新株予約権付社債の減少	400,000千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容 運営事業におけるレンタル資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース資産の内容 アセット事業におけるレンタル資産であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">18,784</td> <td style="text-align: right;">8,247</td> <td style="text-align: right;">10,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,896</td> <td style="text-align: right;">38,920</td> <td style="text-align: right;">30,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,680</td> <td style="text-align: right;">47,168</td> <td style="text-align: right;">41,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	8,247	10,536	工具、器具及び備品	69,896	38,920	30,975	合計	88,680	47,168	41,511	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">18,784</td> <td style="text-align: right;">10,997</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,696</td> <td style="text-align: right;">49,420</td> <td style="text-align: right;">19,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,480</td> <td style="text-align: right;">60,417</td> <td style="text-align: right;">27,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	18,784	10,997	7,786	工具、器具及び備品	68,696	49,420	19,276	合計	87,480	60,417	27,063
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	18,784	8,247	10,536																														
工具、器具及び備品	69,896	38,920	30,975																														
合計	88,680	47,168	41,511																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物附属設備	18,784	10,997	7,786																														
工具、器具及び備品	68,696	49,420	19,276																														
合計	87,480	60,417	27,063																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,312千円</td> </tr> </table>	1年内	14,775千円	1年超	28,537千円	合計	43,312千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,494千円</td> </tr> </table>	1年内	14,942千円	1年超	13,551千円	合計	28,494千円																				
1年内	14,775千円																																
1年超	28,537千円																																
合計	43,312千円																																
1年内	14,942千円																																
1年超	13,551千円																																
合計	28,494千円																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,049千円	減価償却費相当額	14,408千円	支払利息相当額	1,756千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,898千円	減価償却費相当額	14,268千円	支払利息相当額	1,272千円																				
支払リース料	16,049千円																																
減価償却費相当額	14,408千円																																
支払利息相当額	1,756千円																																
支払リース料	15,898千円																																
減価償却費相当額	14,268千円																																
支払利息相当額	1,272千円																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを最小限にとどめる目的で行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は借入金について将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。 ヘッジ会計方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行なっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規程」などに定めております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社が存在しないため、記載していません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (被所有 割合)(%)	関連当事 者との関係	取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区	10,000	投資事業	(被所有) 51.6	新株予約権付社債の引受	新株予約権付社債の引受 (注)		新株予約権付社債	850

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (被所有 割合)(%)	関連当事 者との関係	取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	河野 芳隆	-	-	当社取締役会長	(被所有) 1.7	第三者割当増資の引受	第三者割当増資の引受 (注)	12,997		
役員	熊崎 友久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 5.4	第三者割当増資の引受	第三者割当増資の引受 (注)	15,997		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者割当増資の引受については、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合（非上場）

株式会社JBFパートナーズ（非上場）

(2) 重要な関係会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	182千円	未払事業税	1,038千円
未払賞与	5,214千円	未払賞与	5,484千円
棚卸資産評価損	110,485千円	棚卸資産評価損	110,370千円
製品保証引当金	10,681千円	製品保証引当金	11,238千円
貸倒引当金	2,942千円	貸倒引当金	3,205千円
その他	52千円	貯蔵品	1,611千円
繰延税金資産(流動)小計	129,560千円	その他	4千円
評価性引当額	129,560千円	繰延税金資産(流動)小計	132,952千円
繰延税金資産(流動)合計	千円	評価性引当額	132,952千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	千円
減価償却費償却限度超過額	1,312千円	繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	505,206千円	減価償却費償却限度超過額	3,726千円
出資金	4,000千円	繰越欠損金	562,893千円
ゴルフ会員権	152千円	出資金	4,000千円
減損損失	2,585千円	ゴルフ会員権	152千円
繰延税金資産(固定)小計	513,257千円	減損損失	1,418千円
評価性引当額	513,257千円	繰延税金資産(固定)小計	572,190千円
繰延税金資産(固定)合計	千円	評価性引当額	572,190千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
		繰延税金資産合計	千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	0.6%
評価性引当額の増加	43.0%	評価性引当額の増加	38.9%
その他	0.0%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は8,478千円、平成21年3月31日現在の共済掛金等合計額は22,648千円です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は中小企業退職金共済制度に加盟しており、当事業年度の費用認識した拠出額は7,104千円、平成22年3月31日現在の共済掛金等合計額は28,744千円です。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtockオプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

特別利益(新株予約権戻入益) 9,539千円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 525株
付与日	平成19年6月25日	平成19年6月29日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成19年6月25日 至平成21年6月28日	自平成19年6月29日 至平成21年6月28日
権利行使期間	平成21年6月29日 から平成23年6月 29日	平成21年6月29日 から平成24年6月 28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

ただし、本新株予約権者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および当社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。

一度の手続において本新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本決議に基づき、当社と個別の本新株予約権者との間で締結する本新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	895	525
付与		
失効	895	525
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格(円)	34,225	34,255
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	17,214	18,343

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	4,592円27銭	1,057円95銭
1株当たり当期純損失	17,502円92銭	1,065円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	231,059	207,149
普通株式に係る純資産額(千円)	231,059	207,149
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	50,315	195,803
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,315	195,803

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	880,659	161,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	880,659	161,334
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,315	151,352
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
(うち新株予約権付社債)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(1)新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月29日(普通株式895株) 平成19年6月28日(普通株式525株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(第三者割当増資の発行決議)</p> <p>当社は、平成21年6月2日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による新株発行について決議し、同日付にて、割当先ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合と資本提携契約を締結しております。なお、第三者割当増資については、平成21年6月19日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 114,362株 2. 発行価額 1株につき 金3,800円 3. 発行価額の総額 434,575,600円 発行価額の総額のうち384,586,600円は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債400,000,000円の現物出資による払込の方法にて割当</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金1,900円 5. 資本組入額の総額 217,287,800円 6. 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 7. 申込期日 平成21年6月19日 8. 払込期日 平成21年6月19日 9. 割当先及び割当株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">101,207株</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーエーディエンドー建築設計室</td> <td style="text-align: right;">3,947株</td> </tr> <tr> <td>時本豊太郎</td> <td style="text-align: right;">2,631株</td> </tr> <tr> <td>熊崎友久</td> <td style="text-align: right;">2,631株</td> </tr> <tr> <td>河野芳隆</td> <td style="text-align: right;">2,631株</td> </tr> <tr> <td>渡辺悦子</td> <td style="text-align: right;">1,315株</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">114,362株</td> </tr> </table> <p>10. 調達する資金の具体的な使途 新小型電子看板(ix-board)にかかる委託工場での生産、保有や物流、および映像配信システム、ネットワークシステム等の機能追加等の開発、メンテナンス等に要する運転資金として使用いたします。 なお、調達する資金の内、384,586,600円につきましては、当社に対して有する金銭債権の現物出資の方法によるため現金の払込はありません。</p> <p>11. その他 本第三者割当増資により、債務超過が解消されております。</p>		ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	101,207株	株式会社イーエーディエンドー建築設計室	3,947株	時本豊太郎	2,631株	熊崎友久	2,631株	河野芳隆	2,631株	渡辺悦子	1,315株	合 計	114,362株
ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合	101,207株														
株式会社イーエーディエンドー建築設計室	3,947株														
時本豊太郎	2,631株														
熊崎友久	2,631株														
河野芳隆	2,631株														
渡辺悦子	1,315株														
合 計	114,362株														

(開示の省略)

金融商品関係、有価商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ボールビジョン大型	1,295	4,615	3,320	256.2
サイバービジョン(屋外)	119,865	95,718	24,147	20.1
サイバービジョン(室内)	274,457		274,457	
A-Line	12,624	1,359	11,265	89.2
新小型電子看板	68,927	261	68,666	99.6
その他情報機器	36,984	103,936	66,952	181.0
合計	514,156	205,892	308,263	60.0

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、工事加工費が含まれております。

受注状況

当社は、一部受注生産しておりますが、基本的には代理店、ユーザー等から入手する設備投資情報に基づく見込み生産を行っております。

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
情報機器収入	414,429	412,936	1,493	0.4
ボールビジョン大型		27,457	27,457	
ボールビジョン小型	22	57	35	159.1
サイバービジョン(屋外)	260,772	237,555	23,217	8.9
サイバービジョン(室内)	16,625	187	16,625	
A-LINE	15,792	8,331	7,461	47.2
ix-board	9,089	2,058	7,031	77.4
その他情報機器収入	112,126	137,289	25,163	22.4
コンポーネント事業収入	37,504		37,504	
運営事業収入	414,451	434,681	20,230	4.9
コンテンツ収入	256,366	257,348	981	0.4
メンテナンス収入	137,627	157,424	19,796	14.4
広告媒体収入	20,170	15,952	4,218	20.9
その他の運営事業収入	285	3,957	3,671	
アセット事業収入	58,935	97,046	38,110	64.7
レンタル収入	48,105	69,515	21,409	44.5
ix-board	10,830	27,530	16,700	154.2
合計	925,320	944,663	19,343	2.1

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社マルハン	167,189	18.1	256,768	27.2
ロート製薬株式会社			94,800	10.0